



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL https://watahan.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 伴野 紋子 TEL 03-3341-2766
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	100,967	5.0	2,995	37.4	3,217	29.5	2,146	41.0
2024年3月期第3四半期	96,144	△4.4	2,180	3.5	2,485	△3.4	1,522	9.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,110百万円(54.7%) 2024年3月期第3四半期 1,364百万円(△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	107.63	—
2024年3月期第3四半期	76.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	87,234	24,488	28.1	1,226.99
2024年3月期	79,270	22,789	28.7	1,143.40

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 24,488百万円 2024年3月期 22,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年1月30日)公表いたしました「配当予想の修正(上場10周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	5.4	3,500	24.0	3,700	14.3	2,050	10.6	102.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	19,958,940株	2024年3月期	19,931,196株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	335株	2024年3月期	296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	19,946,904株	2024年3月期3Q	19,916,061株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、社会活動の正常化により、緩やかな回復基調にあります。その一方で、欧米諸国の政策金利下げといった金融政策による為替変動、中東情勢の悪化、中国経済の先行き懸念や海外景気の下振れのほか、地政学的リスクが存在しております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、物価上昇による節約志向は依然として根強いものの、消費マインドの回復も見られ底堅く推移いたしました。一方で、物流費等各種コストの上昇や業種を超えた販売競争も継続している状況にあります。

建設事業では、企業による設備投資の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、住宅市場においては、新築住宅着工件数が伸び悩みの状態が続いており、建設業界全体で人件費の上昇や人手不足による納期の遅れが懸念される等、依然として厳しい事業環境が続いております。

貿易事業では、化粧品市場における各種製品の需要が見込まれる一方、医薬品市場は、毎年の薬価改定による抑制リスクや為替市場の円安等、引続き先行き不透明な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、経営方針として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、時代の流れに適合した事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,009億67百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は29億95百万円(同37.4%増)、経常利益は32億17百万円(同29.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益については21億46百万円(同41.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販等多種多様な業態を展開しております。「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」「流通網の拡大」「オリジナル商品開発・SPA化の加速」を重点施策として取り組んでまいりました。

「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」では、4月に鮮魚特化型食品スーパー「綿半フレッシュマーケット平島店」(愛知県一宮市)がリニューアルオープンいたしました。他にも4月に「綿半スーパーセンター箕輪店」(長野県箕輪町)11月には「綿半スーパーセンター豊科店」(長野県安曇野市)に世界の食材を取揃えた「ワールドマーケット」がオープンいたしました。さらに、綿半フレッシュマーケットでは「日本唯一の炭火焼きスーパー」を目指し、炭火で焼いた総菜の開発・販売に取り組んでおり、「炭火焼パンパン具〜」が総菜・べんとうグランプリにて金賞受賞いたしました。他にも、保護犬・保護猫の譲渡会を綿半店舗で開催しており、今後はさらに活動を拡大してまいります。

「流通網の拡大」では、4月から自社の新物流センター(長野県飯田市)が稼働し、物流の効率化を図っております。また、漁船で採れた魚を丸ごと買付ける「一船買い」の販売エリアを拡大し、7月に長野県で初めて実施いたしました。今後も地元漁師との協業により、鮮度の高い商品をより安くお客さまに提供してまいります。

「オリジナル商品開発・SPA化の加速」では、食品や日用品、ペット用品、日曜大工など、幅広いカテゴリーでオリジナル商品の開発を進めており、今期は700点以上の新商品を導入いたしました。また、自社農場「綿半ファーム」で生産した赤身の美味しい牛肉の販売を11月より開始いたしました。他にもAI・IoT等を活用した完全無人化・無臭豚舎の新設(長野県筑北村)を予定しており、高品質な豚肉の生産にも力を入れてまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は605億52百万円(同0.7%増)、セグメント利益は17億73百万円(同60.7%増)となりました。

(建設事業)

建設事業では、木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等を展開しており、「木材の加工・流通網の構築」「商品開発の推進」「海外ネットワーク構築」を重点施策として取り組んでまいりました。

「木材の加工・流通網の構築」では、4月に木材の製造販売を行う綿半建材（長野県松本市）、9月に民有林の整備・国有林の施業請負による立木の伐採から販売等を行う須江林産（長野県佐久市）がグループ入りいたしました。2社のグループ入りにより、素材丸太の生産から製材への加工、流通まで一貫したサービスの提供が可能となりました。今後も各グループ会社が持つ製造技術を活用し、木材の生産性・加工能力の向上に取り組むとともに、木造住宅部門との連携強化を図ってまいります。また、バイオマスチップの供給にも力を入れており、集材・破碎を行う拠点（長野県飯田市）を取得したほか、大型破碎機の導入による、チップの供給能力の増強を図っております。そのほか、11月に綿半ウッドパワーを設立し、木質バイオマス発電事業を行うソヤノウッドパワーから事業を継承する事を決定いたしました。製材工場などの製造過程から出る端材や山に残された未利用材を燃料として発電することで、信州の豊かな森林を無駄なく活用し、地球環境の維持、発展に貢献してまいります。

「商品開発の推進」では、独自の素材加工技術を実現した、変形しない乾燥無垢材『ドライキュービット』を活用した建材や住宅の販売を促進しております。今後もグループシナジーを活かした事業展開を行ってまいります。

「海外ネットワーク構築」では、近年の鉄骨需要の拡大と物件大型化に対応するため、ミャンマー、中国（大連）、ベトナムにCADセンターを開設し、教育プログラムによる設計支援の強化やDX化による作業効率化を図り、生産性向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は337億96百万円(同16.4%増)、セグメント利益は13億11百万円(同107.0%増)となりました。

(貿易事業)

貿易事業では、世界20カ国以上から天然由来の医薬品・化成品原料の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、「食品分野への進出」「肥料・飼料分野の拡大」「研究開発の推進」を重点施策として取り組んでまいりました。

「食品分野への進出」では、資本業務提携先の株式会社カサナチュラルと共同で、褐変しない冷凍アボカド『N a t a v o』の取扱い開始や板ガムの原料になるチクルの新たな輸入国としてグアテマラの開拓を行いました。また、メキシコから輸入している、天然赤色素を含み、綺麗な赤色やピンク色の色味を出すことができるウチワサボテン果実のパウダーを販売するなど、オリジナル商品の研究開発を行い、海外ネットワークを活かした食品の輸入販売に注力いたしました。さらに、農林水産省が推進するオープンイノベーションの取組みに参画し、食用サボテンの普及活動に取り組んでおります。

「研究開発の推進」では、食品分野のほか、不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める研究開発に注力しております。

そのほか、日本での総代理店権を獲得している IOI OLEO 社と SASOL 社の化粧品原料の販路拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は57億12百万円(同5.1%減)、セグメント利益は6億1百万円(同41.1%減)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は9億6百万円(同4.1%減)、セグメント利益は59百万円(同45.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、79億64百万円増加し、872億34百万円(前期末比10.0%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ60億87百万円増加し、500億17百万円(同13.9%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が25億19百万円、商品及び製品が24億95百万円、その他が17億83百万円増加した一方、電子記録債権が10億60百万円、原材料および貯蔵品が7億66百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億76百万円増加し、372億16百万円(同5.3%増)となりました。主な要因は、建物および構築物が7億88百万円、土地が3億20百万円増加した一方、のれんが2億8百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ62億64百万円増加し、627億45百万円(同11.1%増)となりました。主な要因は、短期借入金が62億39百万円、支払手形及び買掛金が13億43百万円増加した一方、長期借入金が10億78百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ16億99百万円増加し、244億88百万円(同7.5%増)となりました。主な要因は、剰余金の配当により4億58百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により21億46百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は28.1%(前連結会計年度末は28.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2024年10月25日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,830	6,350
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 14,494	※ 14,579
電子記録債権	※ 4,476	※ 3,416
商品及び製品	14,051	16,546
仕掛品	234	1,267
原材料及び貯蔵品	4,589	3,823
その他	2,263	4,046
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	43,929	50,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,286	15,074
土地	11,042	11,363
その他（純額）	2,355	2,592
有形固定資産合計	27,684	29,029
無形固定資産		
のれん	845	637
その他	534	551
無形固定資産合計	1,380	1,188
投資その他の資産		
その他	6,366	7,191
貸倒引当金	△90	△193
投資その他の資産合計	6,275	6,997
固定資産合計	35,340	37,216
資産合計	79,270	87,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 12,904	※ 14,247
電子記録債務	※ 9,118	※ 8,807
短期借入金	6,576	12,815
未払法人税等	523	584
賞与引当金	835	478
工事損失引当金	91	46
完成工事補償引当金	56	47
その他	7,213	7,239
流動負債合計	37,318	44,268
固定負債		
長期借入金	13,439	12,361
退職給付に係る負債	2,523	2,561
資産除去債務	1,960	2,251
その他	1,238	1,303
固定負債合計	19,162	18,477
負債合計	56,481	62,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076	1,101
資本剰余金	681	706
利益剰余金	19,952	21,644
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,709	23,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	972
繰延ヘッジ損益	14	5
退職給付に係る調整累計額	62	59
その他の包括利益累計額合計	1,079	1,037
純資産合計	22,789	24,488
負債純資産合計	79,270	87,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	96,144	100,967
売上原価	75,381	79,748
売上総利益	20,763	21,219
販売費及び一般管理費	18,582	18,224
営業利益	2,180	2,995
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	42	49
受取補償金	46	78
出資金運用益	85	129
その他	248	200
営業外収益合計	438	465
営業外費用		
支払利息	54	76
貸倒引当金繰入額	—	93
その他	79	74
営業外費用合計	134	243
経常利益	2,485	3,217
特別利益		
固定資産売却益	187	6
投資有価証券売却益	—	8
負ののれん発生益	—	51
特別利益合計	187	66
特別損失		
固定資産除売却損	29	34
減損損失	133	—
抱合せ株式消滅差損	26	—
特別損失合計	189	34
税金等調整前四半期純利益	2,483	3,249
法人税、住民税及び事業税	664	1,032
法人税等調整額	296	69
法人税等合計	961	1,102
四半期純利益	1,522	2,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,522	2,146

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,522	2,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	△24
繰延ヘッジ損益	19	△9
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	△158	△36
四半期包括利益	1,364	2,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,364	2,110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	32百万円	24百万円
電子記録債権	74	99
支払手形及び買掛金	228	169
電子記録債務	1,358	2,298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,310百万円	1,387百万円
のれんの償却額	291	208

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	60,055	28,958	6,022	95,036	532	95,569
その他の収益	97	65	—	162	412	575
外部顧客への売上高	60,153	29,023	6,022	95,198	945	96,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	155	2	8	167	104	271
計	60,308	29,026	6,030	95,365	1,050	96,416
セグメント利益	1,103	633	1,022	2,759	110	2,869

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,759
「その他」の区分の利益	110
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△696
四半期連結損益計算書の営業利益	2,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	133	—	—	133	—	—	133

(のれんの金額の重要な変動)

「小売事業」において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象におけるのれんの減少額は101百万円であります。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損も含めて記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	60,452	33,754	5,712	99,919	424	100,344
その他の収益	99	41	—	141	481	623
外部顧客への売上高	60,552	33,796	5,712	100,061	906	100,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	3	2	166	157	323
計	60,712	33,799	5,714	100,227	1,064	101,291
セグメント利益	1,773	1,311	601	3,686	59	3,746

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,686
「その他」の区分の利益	59
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△759
四半期連結損益計算書の営業利益	2,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき自己株式を取得する事及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

600,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

978百万円 (上限)

(4) 取得期間

2025年1月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け